

小金井市人口ビジョン(案)及び小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)に対する意見及び検討結果について(市議会各会派からの意見)

意見提出数:5会派・29件

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
1	第二部 人口ビジョン	小金井市議会 公明党	そもそも戦略策定の大前提として、人口ビジョンのところで、市として目標とする人口が明確になっていないことに大きな問題があると指摘したい。	人口シミュレーション(P.51)は、出生率や移動率の変動による推計の変化をお示ししているものです。 人口ビジョンの対象期間は2060年までとなっておりますが、総合戦略は平成31年度までという短期的なスパンでの戦略となりますので、これにより、長期的な将来人口を具体的にお示しするのは数的根拠や積算の困難性等から難しいと考えています。 そのため、総合戦略に掲げた施策や取組を推進し、生産年齢人口の維持や増加はもとより、将来を担う年少人口の増加を図って、人口減少をできる限り食い止めていくことが人口ビジョンの考え方となっております。
2	第二部 人口ビジョン	小金井市議会 民主党	策定の目的が不明瞭で、小金井市の危機意識が感じられないことは残念。	市の人口は現在は微増傾向にありますが、P.21の人口推計において、平成35年をピークとして減少すると見込まれており、何も対策を講じなければ2060年に99,800人になると推計しています。さらに、P.22の年齢3区分別の人口推移では、生産年齢人口は平成32年以降減少し、老年人口は年々増加し高齢化率も上昇を続けます。 これらの人口ビジョンで示された課題に対して危機意識を持ちながら総合戦略を策定しているものであります。いただいた御意見を踏まえ、P.54の将来展望の中に、「本市の将来人口は何も対策を講じなければ平成35年をピークに減少に転じ、2060年に99,800人になると推計しています。特に地域経済を支え、納税者ともなる生産年齢人口は、平成32年から減少局面に入るとともに、高齢化率も上昇を続けます。そのため、市民の生活を守り安定・発展させることに困難が伴う場合も想定される場所です。」と追記します。 そして、人口構成を適正に保ちながら、小金井らしい地域経済の持続的な発展を目的として、市民の生活を守り安定・発展させることを最優先にし、人と人とのきずなをいかした参加と協働による創造的なまちづくりを進めていきたいと考えております。

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
3	第二部 人口ビジョン	小金井市議会 民主党	人口構成の影響が与える社会的インパクトを分析した対策が講じられていない。	P.22の年齢3区分別の人口推移から、生産年齢人口は平成32年以降減少し、老年人口は年々増加します。この人口構成の影響が与える社会的インパクトとして、高齢化率の上昇と、生産年齢人口の減少があり、対策としては、P.56の基本目標2で示すように将来にわたって安定した人口構成を維持するためのまちづくりを推進するため、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるような支援や環境の整備を図り、子育て世代の住みやすさの向上につなげていくこととしています。 また、高齢者が社会の担い手として活躍できるよう、健康づくり、生きがいづくりの施策を推進してまいります。
4	第二部 人口ビジョン	小金井市議会 民主党	特に人口減少について、小金井市がどのような市民に移住・定住して欲しいのかの戦略が見えてこない。	生産年齢人口の割合は、将来50%台に減少することが推計されています。このことから、人口の将来展望(P.54)の中で、若年層・子育て世代の定住を図り、生産年齢人口の維持や増加はもとより、将来を担う年少人口の増加を目指すこととしています。 そのため、市の強みを市外に発信し、実際にまちを訪れてもらう交流人口の拡大を図ることを通じて、住みやすいまち、住んでみたいまちというイメージを広く周知することで移住に至るよう促すこととしています。 このため、若者・子育て世代の転入超過数の増加を数値目標にしているものです。 なお、今後増加する高齢者が安全・安心な暮らしを送りながら定住できるよう、いきいきと地域で活躍し、生きがいを感じながら暮らすことができるような施策の推進も図ってまいります。

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
5	第二部 人口ビジョン	生活者 ネットワーク	<p>年齢3区分別の人口推移を見ても、小金井市も年少人口や生産年齢人口はあまり伸びておらず、65歳以上の高齢人口が増えている。転入・転出は29歳までの若い世代が多い。せっかく転入した若者を早々に転出させず、納税世代・現役世代を定着させる強力な戦略が必要。また、出産・子育ての意向調査から、理想とする子どもの数は、実際に予定している子どもの数より多く回答した人が4分の1いる。つまり条件が合えば子どもを、今よりも多く持ちたいと考える人が一定数いるということだ。しかし子どもがいる人の方が住みやすさの評価が低いことから、「子育て・子育て環境の充実を図り、子育て世代が住みやすいと思えるまちにすること」を課題として押さえたことは評価できる。</p> <p>そういう意味で将来展望や目指すべき方向性はその通りなのだが、ワクワクするような「小金井らしさ」が感じられない。P.54視点の1, 2, 3に、具体的な地域資源の活用、例えば「はげや野川、武蔵野公園の豊かな自然を保全、活用」「大学との連携で、若者と子育て世代・高齢者世代の交流を図る」「市民参加で地域に根付いた活動の歴史ある公民館」などの文言を加えてはどうか。</p>	<p>総合戦略は、市の実情に応じたものを策定していく必要があることから、小金井らしさを表現していくため、いただいた御意見を踏まえ、P.54の「3 将来展望と目指すべき方向性」の(2)目指すべき方向性に掲げる視点に、「豊かな自然の保全・活用により魅力を高めること」、「若者と子育て世代・高齢者世代の交流を図ること」を追記します。</p>
6	第三部 総合戦略	日本共産党 小金井市議団	<p>子育て環境が不十分であること、とりわけ、共働き家庭にとって切実な保育園の待機児童の解消と医療費の無料化、幼稚園の保育料の負担軽減など経済的支援を行うことが求められています。</p>	<p>待機児童解消施策については、事業計画に基づき、平成29年4月までに解消すべく取り組んでいます。また、医療費については自己負担分のうち、乳幼児は全額を、義務教育就学児は、所得制限範囲内であれば、200円を除いた額を助成しています。さらに、幼稚園の保護者負担軽減策としては、私立幼稚園等就園奨励費補助金及び私立幼稚園保護者補助金を支給しています。</p> <p>御意見については、P.63「施策①すべての子育て家庭への支援」の中の取組に盛り込んでいます。</p>
7	第三部 総合戦略	日本共産党 小金井市議団	<p>「人口ビジョン及び総合戦略(案)」の施策は、全般的に具体的な記述と漠然とした記述があります。</p> <p>例えば、60ページの施策②では「名勝小金井(サクラ)の並木の復活と緑道の整備」と具体的ですが、63ページでは「子育てしやすい環境整備」と漠然としています。具体的な施策を記述すべきです。</p>	<p>御意見のとおり、総合戦略の施策や取組には、記述のばらつきがあることは認識しておりますが、第4次基本構想・後期基本計画や産業振興プラン等の諸計画との整合を図る中でそのような記述となっております。</p>

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
8	第三部 総合戦略	日本共産党 小金井市議団	<p>P.58の小金井の魅力を発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまちの「(1)基本的な考え方」の中に、「駅周辺の再開発…進めることで、…小金井ならではの文化的、経済的な活力を生み出すことを図ります」としており、重要行政評価指標に「市街地再開発事業施行完了地区数」をあげています。しかし、駅周辺に高層マンションが集中することは、まちの環境を壊し、小金井市の緑と豊かな自然を持つというイメージに似つかわしくないと考えます。また権利者の動向等によっては、目標通り進まない場合もあり、重要行政評価指標から外すべきです。財政的に見ても市の負担は重く、そのために市民サービスが影響を受けることになり、同意できません。</p>	<p>市の「都市計画マスタープラン」では、目指すまちづくりのテーマに「環境共生のまちづくり」、「安全・安心なまちづくり」、「自立(律)と活力にみちたまちづくり」を掲げてまちづくりを推進してきており、小金井らしさを代表する豊かな水やみどりを活かすとともに、魅力と活力にあふれた個性豊かなまちづくりを目指しています。</p> <p>駅周辺のまちづくりについては、小金井らしさが実感できるとともに来街者が楽しめて、新たな出会いや交流が生まれるような魅力的な空間整備を進めていくこととしています。</p> <p>まちづくりの将来像を目指し、武蔵小金井駅周辺では市街地再開発事業によるまちづくりが進んでおり、すでに整備された第1地区による利便性の向上に続き、現在組合施行で進められている第2地区の完成によって、さらに賑わいや回遊性が向上することが期待されることです。そのまちづくりの進捗を適切に把握する指標として「市街地再開発事業施行完了地区数」を設定しているところであります。</p>

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
9	第三部 総合戦略	日本共産党 小金井市議団	<p>基本目標2の数値目標では、若者・子育て世代の転入超過数の増加をあげています。しかし、この分け方は大雑把と言わざるを得ません。</p> <p>15歳から39歳の転入超過数の増加としています。しかし、施策については、ほとんどが子育て世代の施策で、15歳から22歳までの高校・大学生の施策はほとんどありません。</p> <p>2つに分けて、15歳から22歳までの高校・大学、若年雇用の対策を述べるべきです。</p> <p>高校生については、小金井市の奨学金制度の拡充や職業体験の実施、児童館、公民館等の高校生の利用の拡充を行う。</p> <p>大学生への家賃補助の創設や奨学金制度を拡充し、小金井市に住み続けてもらえる方策を検討することも検討してはどうでしょうか。</p>	<p>人口ビジョンにおいては、5歳階級別の転出者数・転入者数(P.15)のとおり、15～24歳では大きく転入超過となっており、25～39歳では転出超過となっています。したがって、大きく転入超過となっている15歳～24歳における転入者が、25歳～39歳となった場合においても住み続けたいと思うことが必要であります。</p> <p>基本目標2では、「多様な働き方ができ、安心して結婚・出産・子育てできるまち」を目指し、子育て世代の住みやすさの向上を図り、定住・移住を促進することが施策の中心となっています。</p> <p>意識調査によると、15歳～39歳における住み続けたいまちの要素では、「安心して子どもを産み育てられる」「子どもがのびのび育つ環境がある」が年齢が上がるにつれて割合が高くなっていることから、15歳～24歳の転入者が25歳～39歳において転出することを抑制していくために、子育て世代の住みやすさの向上を図っていくことが、長期的に見ると効果があると考えられます。</p> <p>なお、御意見のあった高校生・大学生に対する施策については、高校生、大学生、高等専門学校生を対象に、成績が優秀にもかかわらず、修学が困難な方に対し奨学金を支給しているところであり、就学機会の確保の取組を継続して行うとともに、公民館において若者コーナーや広いフリースペースを設け、また中高生を含む若者向けの講座を実施し、若者の利用の拡充を図ってまいります。</p> <p><u>こうしたことから、P.64「安全・安心でいきいきと学べる環境の確保」には「就学機会の確保への支援」を追記します。</u></p> <p>なお、若者の活動に関する取組については、P.69「施策②豊かな地域生活の実現」の中の取組に盛り込んでいます。</p>
10	第三部 総合戦略	日本共産党 小金井市議団	<p>小金井市内では、空き家住宅は5,820戸(二次的住宅:330戸、賃貸用の住宅:4,540戸、売却用の住宅:360戸、その他の住宅:590戸)です。住宅総数58,700戸の1割が空き家です(「平成24年3月策定した「小金井市住宅マスタープラン」より)。</p> <p>空き家に対する対策は、人口問題、住環境、まちづくりにかかわる問題です。住宅マスタープランでは、平成29年度、30年度で、空き家実態調査を実施することを予定しています。実態調査と合わせて、高齢者向けの居場所づくりをはじめとした様々な利活用を検討することが求められています。</p> <p>空き家の利活用などを含めた対応が求められています。こうした施策についても付け加えることが必要ではないでしょうか。</p>	<p>人口減少や高齢化が進展する中で、適正に維持管理されなくなった空き家が増加しているところであり、市は、管理不全な空き家の適正な管理に関する意識啓発を行うとともに、関係各課で連携しながら、所有者等に対し、管理上必要な改善の要請を行ってまいります。</p> <p>また、平成24年度に実施した空き家の実態調査の結果を活用した施策の検討も予定しており、産業振興分野においては、起業・創業家の定着支援の一手法として、空き家の活用も検討しているところです。</p> <p>御意見については、P.59「地元産業の育成と創業・起業家の市内定着の促進」の中にも盛り込んでおりますが、あわせて、防犯の観点から、P.67「施策②地域の防災・防犯体制の確立」の中の取組として、<u>「空き家対策等、防犯対策の推進」を追記します。</u></p>

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
11	第三部 総合戦略	日本共産党 小金井市議団	<p>基本目標2の基本的方向3では、商業者や建設業者など地元事業者への具体的な支援策がありません。</p> <p>住宅マスタープランでは、住宅リフォーム制度の実施は平成29年から33年度としています。早期に実現に向けての準備が求められています。付け加えることが必要ではないでしょうか。</p> <p>また商業者についても、地元商業者が活性化のために、商店の売り上げアップのためのコンサルタントなどによる相談事業や店舗の修繕等の助成制度など振興策の具体化を盛り込むことが必要ではないでしょうか。</p>	<p>基本目標2の基本的方向3では、職住近接となる働き方・ライフスタイルという観点からの創業・起業支援、企業・事業者支援等を盛り込んでいます。</p> <p>御意見の地元事業者への支援については、P.59「施策③小金井の強みを活かした地域経済の活性化」の中で、地元産業の育成として盛り込んでいます。</p> <p>産業振興については、産業振興プランに位置付けられた施策に取り組むほか、国の専門家によるアドバイザー制度の紹介、小口事業資金融資あっせん制度による修繕費等の利子補給・信用保証料の補助により支援を行ってまいります。</p>
12	第三部 総合戦略	小金井市議会 公明党	<p>内容では、まず市内の産業については、市の将来像を含めた適正な姿を探るべきではないかと思う。「長期的な視野に立ち、地域を支える小金井らしい産業の育成を図っていく」とあるが、この戦略のなかでせめてその道筋を示せば、具体化へ向けた今後の議論が期待できると思う。</p>	<p>産業振興の将来像及び実現の道筋は、産業振興プランの策定の中で検討を行っており、その内容について総合戦略への適切な反映を図っています。</p> <p>御意見については、P.59「施策③小金井の強みを活かした地域経済の活性化」の中で、地域を支える小金井らしい産業の育成に関する取組を盛り込んでいます。</p>
13	第三部 総合戦略	小金井市議会 公明党	<p>小金井市の特徴を何ととらえ、それをどのようにアピールするかが漠然としている。自然環境等のありかたりの表現だけでなく、市の売りを具体的に「何」にするか、もっと議論を重ねるべきだったのではないか。</p>	<p>意識調査においても、小金井市を選んだ理由として「みどり・水辺などの自然環境がよいから」が22.0%、住み続けたいまちの要素として「みどり・水辺などの自然環境がよい」が28.2%と共に高い結果となっています。</p> <p>「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会」においても、みどり・住環境といった点については、従来からある市の魅力、強みであり、それを活かしながら他の施策の展開を図ることについて御議論がありました。</p> <p>一方、小金井市の特徴という点で最も御議論があったのは、「大学・研究機関との連携や活用」といった視点でした。このことを市の強みとして産業分野ではP.59「施策③小金井の強みを活かした地域経済の活性化」、教育分野ではP.64「施策①子どもたちがのびのび育つ環境の充実」、「施策②子どもたちがいきいき学べる環境の充実」の中での取組に盛り込んでいます。</p>

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
14	第三部 総合戦略	生活者 ネットワーク	総合的にはよくできているのだが、せっかく小金井にある地域資源を生かす方向、方策を取り入れて、更に魅力度をアップすべきだ。	御意見のとおり、地域資源を生かしていくことにより、魅力向上を図っていくことは重要なことと考えております。 地域資源を活用した方策としては、主なものとして、P.60の基本目標1の基本的方向2「小金井の魅力を発信するシティプロモーションの推進」の中の施策②「地域資源を活用した交流人口の拡大」で、まちなか観光や名勝小金井(サクラ)、市民交流センターなどの活用を通して交流人口の拡大を図っています。 また、P.59の基本目標2の基本的方向1「魅力が共存する小金井らしいまちづくりの推進」の中の施策③「小金井の強みを活かした地域経済の活性化」で、教育・研究機関の集積などの強みを活かした産業の創出を図っています。
15	第三部 総合戦略	生活者 ネットワーク	こきんちゃんあいさつ運動よりも、地域や学校で、高齢者と乳幼児、小中学生多世代が、顔を合わせて交流できる場があれば、自然と挨拶しあうまちになる。そういう視点を入れるべきではないか。	地域や、学生、高齢者など多世代の交流を生む取組によって、自然と挨拶が生まれ、結果として防犯に資することも考えられるところであり ます。 多世代交流については、検討委員会においても多くの意見が交わされたところであり、幅広い分野での効果が期待される取組であります。 P.63「地域のおとな、高齢者などとの交流の場の提供や活動の支援」、P.64、P.68「地域において世代を超えて交流できる機会・場の提供」、P.64「開かれた学校づくりによる、学校・家庭・地域が一体となった学校教育の推進」、P.69「地域に身近な施設としての図書館、公民館の充実と活用」など、多世代交流が生まれる取組を幅広い分野の施策に盛り込んでいます。
16	第三部 総合戦略	生活者 ネットワーク	P67、68、69の重要業績評価指数に、具体的な事業への多様な世代の参加数なども、目標に入れてもいいのではないか。「子育て広場」「地域子ども教室」「防災訓練」「プレーパーク」などへの「多世代の参加」だ。	御意見について、KPIは総合戦略に位置付ける各施策の効果を客観的に検証するためのものであり、施策の目的を踏まえ、適切に設定したものであります。P.64「冒険遊び場開催回数」など多世代の交流に関する事業についての指標も設定しているところであります。 様々な視点からのKPIを設定することが理想的であると認識していますが、KPIは数値化が可能で、毎年進捗確認ができ、第4次基本構想・後期基本計画との整合も図りながら設定させていただいております。

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
17	第三部 総合戦略	緑・市民自治 こがねい	戦略全体について、重要業績評価指標 (KPI) の目標値の設定理由が不明瞭です。それぞれの根拠をお示してください。 P59 「はけ」の保存のため、条例制定を明記してはどうでしょうか。	KPIは数値化が可能で、毎年進捗確認ができ、第4次基本構想・後期基本計画との整合も図りながら設定させていただいております。 P.59「はけ」の保存については、既に小金井市緑地保全及び緑化推進条例に基づき環境保全緑地(環境緑地、公共緑地)に指定して保全に努めています。 また、東京都も適宜、公共緑地を地権者から買い取りを進めており、公有地(都有地)としても保全に努めています。
18	第三部 総合戦略	緑・市民自治 こがねい	P64 「よりよい地域社会を目指して地域貢献活動にかかわろうとしている児童生徒」の定義と算出方法は。	全国学力・学習状況調査の中の児童・生徒の地域貢献活動に関する意識調査に基づくものです。この回答のうち、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の平均から算出しています。
19	第四部 推進体制	日本共産党 小金井市議団	国の「手引き」には、地方議会との関係について、「策定段階や効果検証の段階において、(地方議会の)十分な審議が行われるようにすることが重要」としています。 しかし、小金井市は、会派代表者会議でわずか7分～8分の説明を行い、会派の意見は文書で提出してほしいというお粗末な対応でした。 私たちは、議会の意見を聞くことにならないことを主張し、ようやく2時間の全員協議会の開催にこぎつけました。こうした市の対応は極めて不誠実で、市議会の審議は不十分です。したがって、今回策定すべきではないと考えます。 今後、市議会に報告し、十分なチェックや提案ができるような時間的余裕を保障することを求めるものです。	御意見のとおり、時間的な事情があるにせよ、策定過程において審議が不十分であると受け止められるに至ったことについては、反省すべき点と真摯に受けとめております。 一方で、国から遅くとも平成27年度中の策定が求められており、限られた時間の中で、密度の濃い御審議をさせていただいたことに感謝申し上げます。 総合戦略の推進に当たっては、各施策の効果を検証するための指標として、数値目標やKPIを定め、その指標の推移を年度ごとに確認することで、施策の進捗や効果を検証し、必要に応じて見直しを図ることとしています。 総合戦略に係る効果検証に当たっては、議会での十分な審議を行いながら、総合戦略の効果的な推進を図ってまいります。 いただいた御意見を踏まえ、P72の「1 推進体制」を次のように修正します。
20	第四部 推進体制	小金井市議会 公明党	人口ビジョン(案)・総合戦略(案)ともに、現状分析から方向性を導きだす流れは理解できる。しかし、4ページに議会との関わりが図式で示されているにもかかわらず、最終的な締め切り間近になって案文が示され、十分な審議を経ること無く決定に向かってしまうことは適切ではないと疑念を呈しておきたい。	「総合戦略は、市民・議会をはじめ、・・・(中略)・・・幅広い分野での連携を図り、議会とも十分な審議に努めてまいります。」

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
21	第四部 推進体制	小金井市議会 民主党	時間的な余裕が少ない中策定には様々なご苦勞があったことは推察できますが、策定にあたって議会意見を反映する機会が今回だけで議会で議論する時間は限定的であったことは非常に残念。 計画の策定そのものが目的化することのないよう、策定後のPDCAサイクルの中で施策の検証を行い、検証の経過については議会にも十分な情報提供と所管委員会で議論できるよう配慮をお願いしたい。	
22	第四部 推進体制	緑・市民自治 こがねい	議会への説明も2時間ほどで、議論する場がないまま策定が進められて良いのでしょうか。市民や議会との意見交換の場をもっと設けてから策定していただきたいと考えます。	
23	第四部 推進体制	緑・市民自治 こがねい	策定体制において市民をはじめとする幅広い分野から意見の聴取を図るとありますが、パブリックコメントの周知は充分でしょうか。2月14日に行われた市民フォーラム開催のお知らせには、「将来の小金井を見据えた意見交換の場としたいと考えています。学生をはじめとする若い世代、子育て世代の方々のご参加をお待ちしております。」とありますが、当日14名ほどの参加者のうち、学生は一人もおらず、子育てを終えた世代の方が目立ちました。	パブリックコメント及び市民フォーラムの周知方法については、市報、ホームページでの掲載のほか、各公共施設に資料の設置を行いました。さらに、市民フォーラムについては、大学・高等学校への周知も行ったところですが、結果的に学生世代の参加がなかったことは残念なことであると感じています。
24	第四部 推進体制	緑・市民自治 こがねい	推進体制には、「幅広い分野から意見の聴取を図り策定してきた」とあり、連携を維持するとしていますが、聴取の経過・実績をお聞かせいただきたい。	総合戦略の策定に当たり、市民をはじめ、商工会などの産業界、金融機関、労働関係団体、学識経験者、行政機関の職員等9人で構成される「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略等検討委員会（以下「検討委員会」という。）」を設置し、これまで5回の会議を開催し、様々な立場からの多様な意見を聴取しながら、人口ビジョン及び総合戦略の検討を行ってきたところであります。 今後は、総合戦略の効果検証に当たり、引き続き検討委員会を構成した分野を中心とした検証機関を設置するなど、総合戦略の効果的な推進を図ってまいります。

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
25	その他	日本共産党 小金井市議団	小金井市人口ビジョン(案)及び小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)(以下「人口ビジョン及び総合戦略(案)」という。)は、国の主導の下に、区市町村が策定する努力義務として法律では位置づけられています。本来、総合戦略の策定は、自治事務であるにもかかわらず、国は努力義務を課し、技術的助言の名の下で、運用や運営上の詳細な仕組みを自治体におしつけています。地方分権とは程遠いものであり、国の進め方は見直すべきです。	まち・ひと・しごと創生法第4条において、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、まち・ひと・しごと創生に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有するものとする」と示されています。 市においても、国及び都の総合戦略を勘案し、国や都が示す諸課題への対応に留意しながら、中長期的な視点で本市の実情に応じた総合戦略を策定していくこととしています。
26	その他	緑・市民自治 こがねい	今回の総合戦略策定にあたって、策定委員会でも市の上位計画にあたる「小金井しあわせプラン」と矛盾がないようにする必要がありとありますが、まち・ひと・しごと創生法において、地方自治体が策定するにあたっては、「国や都の戦略を勘案して定めるよう努めなければならない」としています。これは、まち・ひと・しごと創生法に憲法92条(地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨において、法律でこれを定める)の視点が抜け落ちていると判断できます。	
27	その他	日本共産党 小金井市議団	政府の人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少を問題にしているが、人口減少の原因と抜本的な対策という点では不十分である。私たちは以下の点を指摘し、抜本的な対応を国、東京都、小金井市、企業・事業所に求めます。 非正規雇用が4割を占める中、家庭を築き、子どもを育てるための賃金に追いついていないことがあげられます。内閣府の「平成22年度結婚・家族形成に関する調査報告書」によれば、正規雇用の20歳代の男性の既婚率は25.5%、非正規雇用は4.1%。30歳代では29.3%と5.6%です。 賃金が低く不安定な働き方では、家庭を持つことは困難であることは明らかです。	政府の総合戦略においては、「若い世代の結婚・出産、子育ての希望をかなえる」という基本目標があります。その中で、現状・課題として就労形態は配偶者の有無の割合に大きく影響しているとの分析があり、そのための政策パッケージとして「若い世代の経済的安定」を掲げ、若年雇用対策の推進や「正社員実現加速プロジェクト」の推進を図ることとしています。 市においては、賃金の改善について直接働きかけることはできませんが、求人情報の提供や創業・起業支援により、多様な働き方の中から仕事を選べるよう支援を行ってまいります。 なお、創業・起業支援については、P.65「施策①職住近接となるしごとの創出」、P.59「施策③小金井の強みを活かした地域経済の活性化」の中の取組に盛り込んでいます。

No	項目	会派名	寄せられた御意見	意見に対する検討結果
28	その他	日本共産党 小金井市議団	<p>1人の子どもを育てるのに、教育費が1,000万円以上もかかるといわれています。</p> <p>子どもと親は、大学卒業後に数百万円の奨学金や教育ローンに悩まされるケースも生まれています。</p> <p>国は自治体に対し、生産性の高い活力あふれた地域経済の構築として「稼ぐ力」を求めています。その前に、①正規雇用を増やすこと、②待機児童解消のために保育所を増やすことや、子どもの医療費の無料化、幼稚園、保育所の無償化など経済的支援を行うこと、③教育費の負担軽減のために、高校、大学の授業料の無償化などの施策を、国が実施することが求められているのではないのでしょうか。</p>	<p>平成27年7月に実施した「進学・就職・出産・子育てなどに関する意識調査(以下「意識調査」という。)」では、子育て・教育に係る費用負担が大きいことが子どもの人数の理想と現実のギャップの要因の1つとなっています。</p> <p>政府の総合戦略においては、「若い世代の結婚・出産、子育ての希望をかなえる」という基本目標があります。その中で、政策パッケージとして若い世代の経済的安定を掲げ、若年雇用対策の推進や「正社員実現加速プロジェクト」の推進、「少子化社会対策大綱」と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策の推進を図ることとしており、その中で御意見のあった点についての対策が掲げられていると考えます。</p>
29	その他	小金井市議会 民主党	<p>長期総合計画と市長の掲げるグランドデザインとの整合性がない。</p>	<p>策定の考え方(P.3)の中で、平成27年度中に策定する第4次基本構想・後期基本計画(平成28年度～平成32年度)と整合させ、基本計画に位置付けられる重点プロジェクトを基軸として施策の基本的方向を定めるとともに、KPIの設定についても、基本計画の成果活動指標との整合を図ることとしています。</p> <p>また、市長の掲げる市民と行政が共有するグランドデザインとの整合性については、グランドデザインの全容を現時点でお示しできていないため、整合性の可否については回答はできませんが、グランドデザインの策定の際に整合を図るべきものと考えております。</p>